様式ID	NTA0VNX516010010

特例受贈事業用資産に係る贈与者が死亡した場合の 特例受贈事業用資産に係る事業 現物出資に係る承継会社 に関する明細書

特例事業受贈者の氏名	
被相続人（贈与者）の氏名	

1 特例受贈事業用資産の贈与を受けた年月日	年　月　日
2 直前基準日(注1)	年　月　日

3 特例受贈事業用資産に係る事業に関する明細

承継会社の設立に伴う特例受贈事業用資産の現物出資につき租税特別措置法第70条の６の８第６項の承認を受けた特例事業受贈者は４欄を記載し、この欄の記載は不要です。

屋号		所在場所	

直前基準日の属する年の前年以前の各年（その直前基準日の直前の特例（贈与・相続）報告基準日(注2)の属する年の前年以前の各年を除きます。）の特例（受贈）事業用資産に係る事業の総収入金額

前年	前々年	前々々年
円	円	円

4 現物出資に係る承継会社に関する明細

承継会社の設立に伴う特例受贈事業用資産の現物出資につき租税特別措置法第70条の６の８第６項の承認を受けた特例事業受贈者はこの欄を記載し、３欄の記載は不要です。

特例受贈事業用資産の現物出資をした日	年　月　日

承継会社の名称		本店の所在地	
	(変更前)		(変更前)

直前基準日までに終了する各事業年度（その直前基準日の直前の特例（贈与・相続）報告基準日までに終了する各事業年度を除きます。）における総収入金額

直前の事業年度	２期前の事業年度	３期前の事業年度
円	円	円

直前基準日の直前の特例（贈与・相続）報告基準日の翌日からその直前基準日までの間に、商号の変更、本店所在地の変更、合併による消滅、他の会社の株式交換完全子会社等となった、会社分割、組織変更又は解散の事実がある場合には、その事由及びその事実の発生日

事実発生日	年　月　日	事由	

直前基準日における資本金の額又は出資金の総額	円
直前基準日における準備金の額	円

○　（注１）及び（注２）については、記載要領等を参照してください。

○　この明細書は相続税の申告書と一緒に提出してください。

(R8.7)